

役所は間違いのない 適正な課税を！！



固定資産税、都市計画税について



ほぼ横ばい、または評価額の下
落に伴って減少することが考え
られる。都市計画税の課税につ
いては、見直し案の検討を進め
ることで不公平感をなくすこと
ができると考えている。

議員

これだけ評価額が落ち込んで
いながら税収を保っているとい
うのは、商業地等に対して負担
率70%に達するような課税をし
ているからだと思われるが。

税務課長

平成6年の大改正で、土地の
評価が地価公示価格の7割とさ
れたため、評価額がいきなり高
くなった。納税者の負担を考慮
し、年々評価額に課税標準額を
近づけていくという負担調整措
置がとられてきた。それにより
土地についての税額を確保して
きた。

議員

以前、どうも税金がおかしい
ということと税務課に申し入れ
たところ、税務課が間違ってい
たことが発覚した。課税が正し
いか計算して払っている人は少
ないだろう。役所を信頼して納
税しているわけだから、間違い
があつては困る。適正な課税を
するよう努力してもらいたい。

総務部長

現在、商業地等の負担水準に
ついては評価額の70%を上限に
している。今年度の課税状況で
は、負担水準70%以上が約85%、
70〜60%の据え置きが約15%あ
り、据え置きに満たない土地も
わずかに残っている。土地の固
定資産税に係る税収は、今後も

中村
安雄 議員



□ 図 質 問 JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI JOSOSHIGIKAYORI □ 図 質 問



常総市空き家条例について

実効力のある条例に改正を！！

議員

空き家条例施行から1年数ヶ
月が経過したが、どのように対
処したか尋ねる。

市民生活部長

市から適正な管理をするよう
通知を出し、39件については所
有者等と協議をし、問題を解決
した。そのほか協議中のものが
13件、関係者と連絡が取れない
ものが15件、相続放棄されたも
のが5件、関係者が所在不明な
ものが46件である。

議員

関係者が特定できないものに
対する措置をできるだけしてい
ただきたい。

市民生活部長

関係者が特定できない空き家
等については、当市の条例によ
る是正措置は困難である。空き
家対策特別措置法という国の法
律ができ、条例以上の権限があ
るので、それで法整備をして困
難な状況の解決に向かっている。

議員

相続人も見つからないまま1
年も経過すれば、樹木も伸びる。

市民生活部長

市の財政負担をしてでも伐採を
代執行できないか。

所有者等がはつきりしていな
いものを勝手に市の判断で代執
行というのはいかがなものかと
いう意見もある。まずは所有者
・管理者を特定することが肝要
である。相続権者の特定につい
ては専門家である司法書士に委
託したいと考えている。

議員

司法書士ではなく、1年が経
過したら切るような条例の改正
をお願いしたい。

市長

実効力が弱いというのは痛感
している。実効力のある条例を
弁護士に相談して、検討してい
きたい。

倉持
守 議員

